

## 報告タイトル

# 「立地特殊優位性としてのイノベーション・エコシステム カナダオンタリオ州トロント周辺地域を手がかりに」

氏名 森 尊文

所属 兵庫県立大学

キーワード（5つ程度）：時系列、進化、特許データ、企業立地

### 要約（Abstract）

#### 1. 研究目的（Objective or purpose）

立地特殊優位性としてのイノベーション・エコシステムを明らかにすることである。立地特殊優位性とは特定の国や地域などの立地が持つ優位性であり、豊富な天然資源・市場の大きさや可能性などを指す(Dunning,1987)。特定の国や地域の立地環境を示すイノベーション・エコシステムは、産業集積、産業クラスター、イノベーションシステムなどが理論的背景として挙げられる。この研究では、カナダオンタリオ州トロント地域を研究対象とし、この地域のイノベーション・エコシステムと、立地特殊優位性としてのイノベーション・エコシステムを目的とした多国籍企業のイノベーション行動、立地行動の関係性やメカニズムを明らかにする。

#### 2. リサーチ・クエスチョン（Research question）

リサーチ・クエスチョンを「地域のイノベーション・エコシステムが外国企業を引き寄せる立地特殊優位性になっているか」とする。産業政策によりイノベーション・エコシステムを進化させることにより、立地特殊優位性が発展し、外国企業を引き寄せていることを歴史的、時系列的に考察する。先行研究では、政府の政策はクラスターの育成と強化に重要な役割を果たしていると指摘した(Porter,1990, pp.655-656)。

Dunning(1998)では、1970年代と1990年代の海外直接投資の目的の変化とそれに対応する立地特殊優位性の変化について整理しており、知識などの創造的資産を求めた海外直接投資の重要度が増していることを指摘していた。リサーチ・クエスチョンを解決するため、その地域の歴史的な産業政策の流れなどを整理し、イノベーション・エコシステムの全体像を明らかにする。次に、その特定の国や地域のイノベーション・エコシステムに関連した多国籍企業のイノベーション、企業立地を時系列的に考察する。

### 3. 研究デザインと方法論 (Research design/methodology)

統計的手法を用いた仮説検証にてリサーチ・クエスチョンを解決する。先行研究から3つの仮説を導出した。仮説1「産業政策を行うと、イノベーション・エコシステムを進化させられる」、仮説2「イノベーション・エコシステムの進化が外国企業のイノベーションを変化させている」、仮説3「イノベーション・エコシステムの進化が外国企業の立地を変化させている」の3つの仮説である。この3つの仮説をカナダオンタリオ州トロント周辺地域にて統計的手法を活用し歴史的時系列的に検証する。

この研究では、2000年頃から現在にかけてイノベーション・エコシステムと多国籍企業の動向について変化を明らかにする。

### 4. 発見事項 (Findings)

オンタリオ州トロント周辺地域は、産業政策により、カナダは天然資源や製造業の産業集積から知識集約型のイノベーション・エコシステムを構築してきた。

オンタリオ州の代表的な大学の毎年の特許件数をもとに分析した。その結果、2000年から2020年にかけて、特許分類と多国籍企業との共同特許出願について変化が見られた。またトロント周辺地域の日系企業の立地2001年と2021年の二時点の比較分析を行った。そこでは、オンタリオ州に立地している企業は増加しているものの、州別のオンタリオ州の割合の増加は見られなかった。しかし、研究開発を目的とした日系企業立地が増え、ソフトウェア関連の日系企業の立地が増えていることが仮説検証できた。

エコシステムに企業を惹き付ける要素としては、エコシステムというよりは大学の持っている研究の独自性と独自性を共有するための地理的近接性の必要性が企業を惹き付ける。

### 5. 理論的・経営管理上のインプリケーション (Theoretical/managerial implications)

理論的なインプリケーションとして新たな立地特殊優位性の一つとしてのイノベーション・エコシステムを明らかにした。そして歴史的時系列的に考察することでイノベーション・エコシステムの進化とそれに対応する多国籍企業の動きについて分析することができた。また統計データを活用し、立地特殊優位性としてのイノベーション・エコシステムに対する量的な理解を求めることができた。また、経営管理上のインプリケーションとして、日系企業のグローバル戦略や海外拠点立地決定に関して、統計的に説明ができた。

### 6. 限界 (limitations)

イノベーション・エコシステムの進化に大学の重要なのは考察されたが、イノベーションの特定、大学と産業、イノベーションの関係性への追究が不十分である。外国企業とオンタリオ州の大学との共同研究による共同特許出願数について時系列的に考察してきたが、外国企業の区別が不透明であり、それらの多国籍企業の国籍名や立地場所共同研究の時系列的な情報を調査することでまた明らかになる可能性が示唆される。

海外進出企業総覧では、現地法人数と日本からの企業進出数に違いがあり、従業員数や住所にデータの没落があり、十分にデータが取れない。そのため現地にて1次データの入手が必要である。

## 7. 独自性と価値 (Originality/value)

イノベーション・エコシステムが多国籍企業の立地特殊優位性の1つであることを示したことである。立地特殊優位性としてイノベーション・エコシステムを分析することによってこれまで産業集積、産業クラスターとその地域立地そのものや優位性がいかにして発展するかという観点を多国籍企業の立地動向に組み入れることによって多国籍企業のイノベーション動向をより深く分析できたことにある。

イノベーション・エコシステムが企業を惹き付ける要素としては、イノベーション・エコシステムというよりは大学の持っている研究の独自性と独自性を共有するための地理的近接性の必要であると考察した。